

平成18年度

伊那市バランスシート・行政コスト計算書

長野県伊那市
(総務部財政課)

目 次

	頁
はじめに	1
I 普通会計バランスシート	
1 バランスシートとは	2
2 バランスシートの中身	3
3 バランスシート作成にあたって	6
4 バランスシートをみてみると	7
(参考資料)	14
II 行政コスト計算書	
1 行政コスト計算書とは	22
2 バランスシートと行政コスト計算書の関係	22
3 行政コスト計算書の中身	23
4 行政コスト計算書の作成にあたって	25
5 行政コスト計算書をみてみると	26
III 伊那市全体のバランスシート	
1 全体のバランスシートとは	35
2 全体のバランスシート作成にあたって	35
3 全体のバランスシートの中身	37

はじめに

市町村の予算、決算、財政状況等については、地方自治法等の法令により公表が義務付けられています。各市町村では財政状況の分析等にそれぞれ工夫を講じてきたところですが、自らの財政状況を的確に把握するとともにそれをわかりやすく市民に公表するための手段として、発生主義、複式簿記を用いた企業会計的な手法を活用する地方公共団体も増えてきました。

このような傾向を受けて自治省（現総務省）は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において、「バランスシート」（平成12年3月）と「行政コスト計算書」（平成13年3月）に、一定の作成基準を設けて発表しました。現在、市町村の多くがこの作成基準によっています。

本市におきましてもこの作成基準に基づき、平成18年度決算における「普通会計バランスシート」「行政コスト計算書」「伊那市全体のバランスシート」をそれぞれ作成し、分析を加えました。

I 普通会計バランスシート

1 バランスシートとは

(1) バランスシートの目的

バランスシートとは、地方自治体がどのような財産を持ち、その財産を持つためにどのようにお金を調達したかが一目でわかるようにするため、一覧表にまとめたものです。

市民の皆さんにとっては、他市町村と比較することで、伊那市の財政状況が健全かどうかを判断できますし、市の職員にとっては、このバランスシートを通して伊那市の財政状況の実態を把握することができ、内部改革の動機付けになります。バランスシートは、市民の皆さんと職員の両方の関係者が、伊那市の財政がどのような状況に置かれているかを認識することのできる「道具」、「手段」であるといえるのです。

(2) バランスシートの意味

バランスシートの構成は次の図のように、左半分（これを「借方（かりかた）」といいます。）が「資産」、右半分（これを「貸方（かしかた）」といいます。）が「負債」と「正味資産」から成り立っています。

バランスシートの概略図

借 方	貸 方
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">資 産</div> <ul style="list-style-type: none">・ 有形固定資産・ 投資等・ 流動資産	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">負 債</div> <ul style="list-style-type: none">・ 固定負債・ 流動負債 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;">正味資産</div> <ul style="list-style-type: none">・ 国庫支出金・ 県支出金・ 一般財源等

地方自治体が住民にサービスを提供しようとする際、つまり資産を形成しようとするときは、「お金」が必要になります。そのお金の調達方法には大きく分けて次の2つの方法があります。

- ① 他人資本（地方債、債務負担行為など）：これは「負債」と呼ばれます。いわば借金です。
- ② 自己資金（一般財源や国県の支出金）：これを「正味資産」と呼びます。企業などでは、「資本」に相当するものです。

この2つの方法によって調達した資金により、行政サービスという活動を行い、建物や土地などの固定資産を取得したり、現金等として残したりします。これらを総じて「資産」と呼びます。

「資産」は、「負債」と「正味資産」によって手に入れた資金が形を変えて地方自治体に残ったものです。逆にいうと「負債」と「正味資産」は、「資産」を得るために使ったお金の内訳ということになりますから、次のような関係が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「正味資産」}$$

このように左右が同じ金額になり、バランスが取れていることから「バランスシート」と呼ばれているのです。

2 バランスシートの中身

(1) 資産とは

資産とは、これまでに伊那市が様々な形で提供してきた市民の皆さんへの行政サービスの中で形成されたものです。資産は大きく次の3つに分類します。

① 有形固定資産

市民の皆さんから納めていただいた税金や、地方債といった市の借金などにより作られた土地や建物、道路などを有形固定資産と呼びます。

この有形固定資産は、年を経るごとにその価値が下がっていきます。その減少分を償却費として計算し、現在の価値を評価することを減価償却といいます。この減価償却をおこなった後の額を累積したものを有形固定資産として計上してあります。

減価償却の計算の方法は、それぞれ行政分野に分類した区分ごとに減価償却の期間を決め、その期間は均等に償却していくという方法をとっています。また、バランスシートの資産を評価する方法には、決算集計方式と台帳方式の2つの方式がありますが、ここでは決算集計方式により資産評価をしました。

なお、固定資産を評価する方法は、土地を購入したり建物や道路をつくるためにかかった経費（これを「普通建設事業費」といいます。）を評価の基準とする方式（これを「取得原価主義」（取得に必要とした実際の支出額）といいます。）を採用します。したがって、現在の価値で評価する方式（これを「時価方式」といいます。）ではないため、土地についても、取得した当時の価格で評価し計上してあります。

② 投資等

この投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」及び「退職手当組合積立金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しました。

また、基金のうち流動性の高いものについては、流動資産に分類しました。

③ 流動資産

流動資産は、資産の中でも流動性が高いものとして、下記の4つから構成されています。

- ・ 財政調整基金＝不況などによる大幅な税の減収や、災害などの思わぬ支出の増加といった予期しない収入減少や不時の支出増加に備え、財源に余裕のある年度に積み立てたお金。
- ・ 減債基金＝地方債という市の借金が増加すると、住民福祉などの事業に影響を及ぼすため、計画的な財政運営を図るため自治法に基づき設けられた基金。
- ・ 歳計現金＝歳入決算額－歳出決算額
- ・ 未収金＝税金等でまだ納めていただいていないお金

(2) 負債とは

負債は、将来返済しなければならない債務で簡単に言うと借金です。その借金にも様々な形態、返済期間が設定されていますので、借金の内容にしたがってリスクが把握できるようになっていなければ意味がありません。負債は大きく分けて次の2つに分類します。

① 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間をおいて返さなければならない借金です。地方債（市が行政サービスをおこなうにあたって資金調達のために借り入れたお金＝借金）、債務負担行為（将来にわたって支払義務を負っている行政サービス）及び退職手当引当金がこれにあたります。

ア 地方債

土地を購入したり建物や道路をつくったりする際に、市にあるお金だけでなく、借金をする場合があります。この借金を地方債と呼びます。地方債の残高のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債へ分類し、残りを固定負債へ分類しました。

イ 債務負担行為

物件の引き渡しを受けたものはここに計上しますが、まだ物件の引き渡しを受けていないものや第三セクター等の損失補償にかかわるものは、ここには計上せず、バランスシートの欄外に注記しました。

ウ 退職手当引当金

基準日（年度末）に全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の支給総額を計上しました。

企業の退職手当引当金計上の計算は、法人税法などによって規定されているところですが、他市との比較を図る上から、総務省で定めた方式（年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額を計算する方法）により算出しました。

エ その他

公営企業会計からの借入金がある場合は、ここに計上します。伊那市では該当がありません。

② 流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借金のことです。具体的には、未払金や過去に発行した地方債のうち1年以内に返さなければならない借金がこれにあたります。

なお、流動負債のうち、繰上充用金とは、その会計年度が過ぎてから、歳入と歳出を計算してみて、歳入が歳出より少なかった場合、次年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる金額のことですが、通常ではほとんどない項目です。

(3) 正味資産とは

これは、企業でいうところの資本、いわば自己資金のことです。地方公共団体では、営利活動を目的としないことから、これを正味資産と呼びます。一般財源のほか、国や県からの支出金もここに計上します。

① 国庫支出金・県支出金（国県支出金）

市が行政サービスという事業を行うのに、国や県から補助金等を受けることがあります。この補助金等は、負債のところでご説明した地方債とは違い借金ではないため、将来返済する必要がありません。したがって、一般財源同様に市が取得した資金ということになるので、正味資産として計上してあります。ただし、この国県支出金は、行政サービスという事業をおこなった結果形成された有形固定資産に充てているため、減価償却をおこなった後の累積額を計上してあります。

② 一般財源等

市民の皆さんに納めていただいた税金や手数料などのうち、資産形成に充てた金額はこの項目に計上してあります。

3 バランスシート作成にあたって

今回作成したバランスシートは、平成12年3月に当時の自治省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、以下の①～③を約束事として作成しました。

① 対象とする会計の範囲

伊那市の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。伊那市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」と呼んで一般の会計と分けています。例えば、国民健康保険に關係するお金や下水道事業に關係するお金などです。

今回普通会計バランスシートで対象となる会計は一般会計で、平成18年度決算後のものです。

② 作成基準となる日

作成基準日は、平成19年3月31日（平成18年度末）とし、平成19年4月1日～5月31日の出納整理期間（3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとして処理しました。

③ 作成の基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し、総務省がまとめた統計です。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。

4 バランスシートをみてみると

(1) 平成18年度末伊那市普通会計バランスシート

平成18年度末（平成19年3月31日現在）の伊那市普通会計バランスシートは、次のページのとおりです。これを前年度のバランスシートと比較しました。

前年度普通会計バランスシートとの比較

(単位:億円)

借 方				貸 方			
	H17年度	H18年度	増 減		H17年度	H18年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産	1,052	1,035	△ 17	1 固定負債	426	410	△ 16
(うち土地)	314	322	8	(うち地方債)	371	352	△ 19
2 投資等	73	67	△ 6	2 流動負債	41	45	4
3 流動資産	48	46	△ 2	負債合計	467	455	△ 12
				[正味資産の部]			
				1 国庫支出金	93	94	1
				2 県支出金	71	66	△ 5
				3 一般財源等	542	533	△ 9
				正味資産合計	706	693	△ 13
資産合計	1,173	1,148	△ 25	負債・正味資産合計	1,173	1,148	△ 25

平成18年度の資産合計は1,148億円で、前年度と比較して25億円減少(△1.6%)しました。資産が減少した理由は、有形固定資産の減価償却がすすんでいること、資産形成のための建設事業費が減少したこと、投資等に含まれる特定目的基金が減少したことなどによります。有形固定資産のうち土地の増加は、伊那東小学校と旧上伊那図書館の用地取得によるものです。資産の内訳をみると、有形固定資産が90.1%とそのほとんどを占めています。

平成18年度の負債合計は455億円で、地方債の減少により前年度と比較して12億円減少(△2.6%)しました。

平成18年度の正味資産は693億円で、国県支出金の減少などにより前年度と比較して13億円減少しました。

貸方のうち負債が39.6%、正味資産が60.4%の割合になっています。

(2) 市民一人当たりバランスシート

市民の皆さん一人当たりにおきかえてバランスシートを作成したのが9ページの表です(伊那市の平成18年度末人口は伊那市公式ホームページで公開されている平成19年4月1日現在の人口74,178人で計算しました。)

伊那市では、平成18年度末において資産が市民一人当たり約139万7千円(前年度比△19万2千円)であり、借金は約61万2千円(前年度比△2万3千円)となります。

このように、市民一人当たりには換算をしてみますと、比較的わかりやすい数値になるため、市民の皆さんにも実感していただけるのではないのでしょうか。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 8,520,107	(1) 地方債 35,187,774
(2) 民生費 6,506,811	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 1,821,173	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 341,423	② 債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 14,594,129	債務負担行為計 0
(6) 商工費 4,604,127	(3) 退職給与引当金 5,791,399
(7) 土木費 38,635,236	(4) その他 0
(8) 消防費 410,084	固定負債合計 40,979,173
(9) 教育費 27,295,400	2 流動負債
(10) その他 773,529	(1) 翌年度償還予定額 4,476,899
計 103,502,019	(2) 翌年度繰上充用金 0
(うち土地 32,216,553)	流動負債合計 4,476,899
有形固定資産合計 103,502,019	負債合計 45,456,072
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 3,848,558	
(2) 貸付金 128,212	
(3) 基金	
① 特定目的基金 2,690,632	
② 土地開発基金 0	
③ 定額運用基金 0	
基金計 2,690,632	
(4) 退職手当組合積立金 0	
投資等合計 6,667,402	
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 2,042,873	
② 減債基金 760,087	
③ 歳計現金 1,101,022	
現金・預金計 3,903,982	
(2) 未収金	
① 地方税 693,752	
② その他 58,142	
未収金計 751,894	
流動資産合計 4,655,876	
資産合計 114,825,297	
	[正味資産の部]
	1 国庫支出金 9,442,261
	2 県支出金 6,595,703
	3 一般財源等 53,331,261
	正味資産合計 69,369,225
	負債・正味資産合計 114,825,297

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	1,383,345 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	千円
③利子補給等に係るもの	1,404,671 千円

バ ラ ン ス シ ー ト (市 民 1 人 当 た り)

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 総務費 115	
(2) 民生費 88	
(3) 衛生費 25	
(4) 労働費 5	
(5) 農林水産業費 197	
(6) 商工費 62	
(7) 土木費 521	
(8) 消防費 6	
(9) 教育費 368	
(10) その他 10	
計 1,397	
(うち土地 434)	
有形固定資産合計 1,397	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 52	
(2) 貸付金 2	
(3) 基金	
① 特定目的基金 36	
② 土地開発基金 0	
③ 定額運用基金 0	
基金計 36	
(4) 退職手当組合積立金 0	
投資等合計 90	
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 28	
② 減債基金 10	
③ 歳計現金 15	
現金・預金計 53	
(2) 未収金	
① 地方税 10	
② その他 1	
未収金計 11	
流動資産合計 64	
資産合計 1,551	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債 474	
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等債務保証又は損失補償 0	
② 未補償 0	
債務負担行為計 0	
(3) 退職給与引当金 78	
(4) その他 0	
固定負債合計 552	
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 60	
(2) 翌年度繰上充用金 0	
流動負債合計 60	
負債合計 612	
[正味資産の部]	
1 国庫支出金 127	
2 県支出金 89	
3 一般財源等 723	
正味資産合計 939	
負債・正味資産合計 1,551	

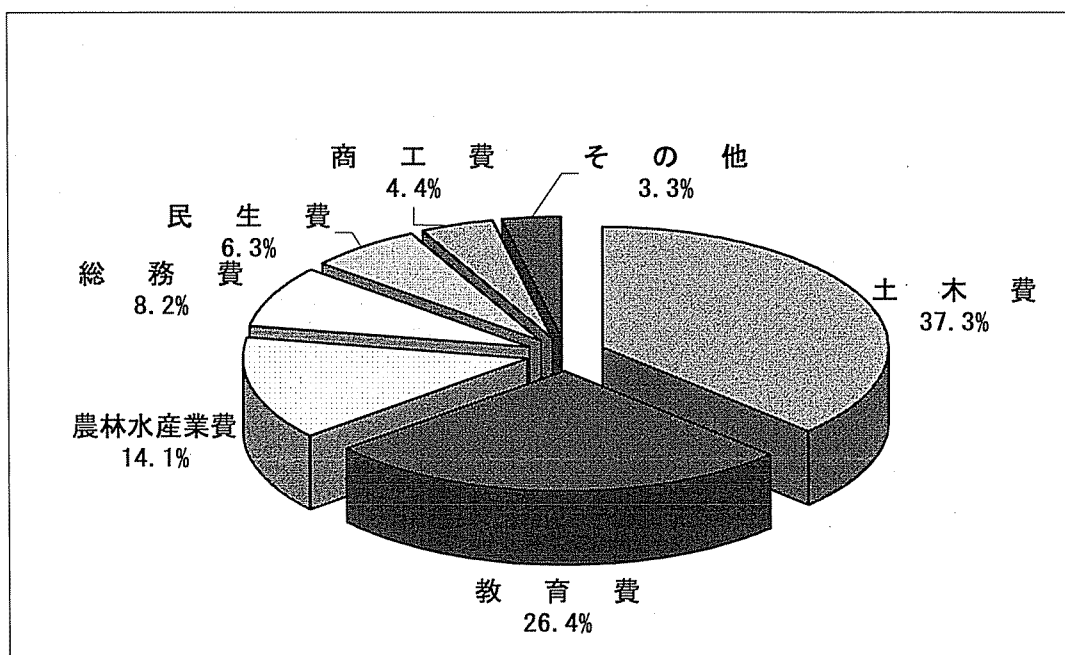
※ 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 19千円
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 千円
 ③利子補給等に係るもの 19千円

※ 人口は平成19年4月1日現在 74,178人

(3) 有形固定資産の目的別割合

次の図をご覧ください。これは平成18年度末における有形固定資産の割合を示したものです。土木費が固定資産全体の37.3%ともっともその割合が大きくなっています。それに続くのが教育費で26.4%、3番目が農林水産業費で14.1%となっていて、この3分野で77.8%を占めています。

有形固定資産の目的別割合（平成18年度末）



土木費は、道路や橋、市営住宅、公園など市民の皆さんの生活基盤となる資産形成に充てられる費用のことです。教育費は、学校、公民館や運動場・体育館などの体育施設、農林水産業費は、農道・林道などが該当します。平成18年度の有形固定資産割合を見ると、旧伊那市・旧高遠町・旧長谷村において充実を図ってきたこれらの分野における資産を受け継いでいることがわかります。

(4) 社会資本形成の世代間負担割合

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本（市民の皆さんの生活に役立つ公共の施設）の整備状況を示すこととなりますが、この資産形成が、これまでの世代によるもの（正味資産によってつくられた）か、それとも将来の世代によるもの（地方債などの借金（負債）によってつくられた）かの割合を「社会資本形成の世代間負担割合」といいます。

これによると、平成18年度末までにつくられた資産のうち将来への負担割合は、

$(35,188\text{百万円} + 0\text{百万円} + 4,477\text{百万円}) \div 103,502\text{百万円} = 38.3\%$				
地方債	債務負担行為計	翌年度償還予定額	有形固定資産合計	(前年度比△0.8%)

になります。つまり、今ある資産のうち、その4割弱くらいはこれから以後の皆さんに負担してもらう必要があることを示しています。

市町村の借金は一般の家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の費用を現在の世代の方のみに負担してもらうのではなく、その施設や道路を利用するであろう後世代の方々にも負担してもらう意味がありますので、必ずしも慎むべきものではありません。ただし、将来への負担を増やしてでも資産形成をおこなっていくべきなのかどうか、そのバランスについては、今後市民の皆さんと一緒に考えていきたいと思えます。

(5) 歳入総額対資産比率

資産が各年度の歳入総額（伊那市に1年間に入ってくるお金の全額）の何年分にあたるかを計算したものを「歳入総額対資産比率」といいます。なお、伊那市総収入金額は「平成18年度地方財政状況調査表」の数値を使用しています。

資産合計との比率	$\frac{114,825\text{百万円}}{31,946\text{百万円}} = 359.4\%$
	資産合計 H18伊那市歳入総額 (前年度比 +22.1%)
固定資産との比率	$\frac{103,502\text{百万円}}{31,946\text{百万円}} = 324.0\%$
	有形固定資産合計 H18伊那市歳入総額 (前年度比 +21.7%)

平成18年度においては、歳入319億4,609万円に対し、資産合計で3.59年分、固定資産合計で3.24年分の歳入に相当する額が資産として蓄えられているということになります。

(6) 住民一人当たりの将来負担額

債務から現金・預金の現在高を控除したものが、一人当たりどのくらいの額（負担）になるか算出したものが、「住民一人当たりの将来負担額」です。

1人当たり債務				
$(35,187,774千円 + 0千円 + 4,476,899千円) \div 74,178人 = 534,723円$				
地方債	債務負担行為	翌年度償還額	H18年度末人口	(前年度比△22,800円)
1人当たり現金・預金				
$(2,042,873千円 + 760,087千円 + 1,101,022千円) \div 74,178人 = 52,630円$				
財政調整基金	減債基金	歳計現金	H18年度末人口	(前年度比△1,187円)

上記のとおり計算すると、平成18年度末で48万2千円（債務53万5千円－現金等5万3千円）となります。

新市のまちづくりが本格化し、今後も継続しなければならない事業や、新たに実施しなければならない事業も多く、一方で税収を始めとする収入も大幅な増が見込めないことなどから、負債額は現在に近い状態で推移することが見込まれます。そのため、伊那市は、経費の節減などにより事務の効率化を図り、事業の見直しをおこないつつ健全な財政運営ができるように努めていかなければならないと考えています。

(7) その他の比率

① 正味資産構成比率

道路、公園や学校、公民館などの公共施設（これらが有形固定資産と呼ばれているものです。）をつくったり、将来の突発的な出来事に備えて積立金などの資産をつくるのに、何割くらいを借金に頼らない自己資金（正味資産と呼んでいます。）によっているのかを示すものです。これは、企業における財務の安定性を計る指標としての「自己資本比率」にあたるものです。つまり、この比率が高いほど市の財政が安定しているという見方ができるのです。

$69,369百万円 \div 114,825百万円 = 60.4\%$		
正味資産合計	資産合計	(前年度比+0.4%)

② 流動比率

これは、短期の資金繰りをみるのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどのくらいあるかをみるものです。これにより資金繰りの安定性を計ることができ、この割合が高いほど安定しているといえます。一方、この値が小さくなると、資金に融通がきかなくなってしまう、いわゆる「財政の硬直化」が懸念されるようになり、市民の皆さんへの行政サービスが十分に提供できなくなるおそれがあります。

$$\frac{4,656\text{百万円}}{4,477\text{百万円}} = 104.0\%$$

流動資産合計 流動負債合計 (前年度比△14.3%)

③ 固定比率

有形固定資産（道路、公園や学校、公民館などの公共施設）のうち自己資金（将来返済しなければならない借金以外の資金）で何割くらいがつけられているのかを表す比率です。この比率が低いということ、つまり有形固定資産のうち自己資金である正味資産の占める割合が大きいうことは、将来の世代への負担が少なくすむということになります。

$$\frac{103,502\text{百万円}}{69,369\text{百万円}} = 149.2\%$$

有形固定資産合計 正味資産合計 (前年度比+0.3%)

バランスシート付属書類（参考資料）

旧自治省（現在の総務省）が平成12年3月に示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査報告書」の中で、バランスシートを作成する際、それだけでは不十分なので、バランスシートを補完し詳細に説明できる資料としてあげたのが、下記の付属資料です。

1 有形固定資産明細表

有形固定資産の取得価格や減価償却累計額とその差し引きである残存価格について表示したものです。この残存価格は、これまでの資産が年度を経るごとに費用となって目減りしていった残りの資産価値のことです。

2 土地明細書

有形固定資産明細表の区分に応じて、土地の取得価格の累計額を表示したものです。これは、取得時の価格のままです。計上してありますから、現在の評価価格ではありません。

3 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費として支出したうち、他の団体に支出した補助金や負担金などを累積して表示してあるものです。また、これに過去5年間の支出状況も併せてあります。

4 主な施設の状況

この主な施設の状況は、基準日時点で登録のある市の施設の中で、特に市民の皆さんにとってなじみのある施設、これは知っておいていただきたいと思う主な施設について、その名称・取得価格・減価償却累計額・残存価格を載せてあります。

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得原価 A	減価償却 累計額 B	残存価格 A-B
総務費	13,015,900	4,495,793	8,520,107
庁舎等	8,181,438	2,150,538	6,030,900
その他	4,834,462	2,345,255	2,489,207
民生費	11,483,785	4,976,974	6,506,811
保育所	4,938,847	2,311,245	2,627,602
その他	6,544,938	2,665,729	3,879,209
衛生費	1,706,219	879,640	826,579
清掃費	1,568,261	803,320	764,941
ごみ処理	31,664	20,216	11,448
し尿処理	106,294	56,104	50,190
その他	1,253,441	515,341	738,100
環境衛生費	753,443	496,949	256,494
その他	859,956	518,533	341,423
労働費	859,956	518,533	341,423
農林水産業費	4,541,739	2,077,105	2,464,634
造林	7,643,596	6,055,856	1,587,740
林道	3,028	2,364	664
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	19,952,898	12,662,185	7,290,713
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	7,803,565	4,553,187	3,250,378
その他	8,563,360	3,959,233	4,604,127
商工費	350,297	126,384	223,913
国立公園等	5,711,685	2,649,536	3,062,149
観光	2,501,378	1,183,313	1,318,065
その他	53,273,189	33,258,397	20,014,792
土	2,077,533	769,395	1,308,138
道路	1,635,883	614,525	1,021,358
橋りょう	0	0	0
河川	0	0	0
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	14,666,488	4,714,041	9,952,447
木	6,692,061	2,490,433	4,201,628
都市計画	633,045	557,679	75,366
街路	2,431,985	270,559	2,161,426
都市下水路	4,870,797	1,380,760	3,490,037
区画整理	38,600	14,610	23,990
公園	7,950,541	2,244,202	5,706,339
その他	0	0	0
住宅	853,268	221,106	632,162
空港	3,285,560	2,875,476	410,084
その他	700	378	322
消	3,284,860	2,875,098	409,762
防	12,083,405	4,975,604	7,107,801
費	7,358,020	2,613,066	4,744,954
小学校	0	0	0
中学校	0	0	0
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学級	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	10,511,399	2,308,971	8,202,428
社会教育	9,650,839	2,410,622	7,240,217
その他	976,527	202,998	773,529
合計	201,903,582	98,401,563	103,502,019

土地明細表(平成18年度)
(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	11,286,280
街路	3,512,315
公営住宅	826,787
小学校	924,979
中学校	221,028
その他	15,445,164
合 計	32,216,553

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
総務費	1,625,224	5,785	5,695	7,663	7,217	4,781
民生費	2,250,596	31,134	59,314	11,228	29,001	70,264
衛生費	1,355,215	19,338	35,166	41,628	22,443	55,971
労働費	71,027	0	0	0	0	0
農林水産業費	23,162,903	145,373	211,394	262,874	501,236	584,592
商工費	3,926,449	0	0	17,100	24,907	16,657
土木費	16,122,591	152,181	189,139	189,447	760,989	249,918
消防費	763,799	1,459	1,612	10,728	8,743	3,161
教育費	7,499,893	6,635	16,603	19,787	29,439	33,173
その他	165,801		0	0	0	0
合計	56,943,498	361,905	518,923	560,455	1,383,975	1,018,517

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

主な施設の状況(旧伊那市エリア)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

	施設名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格	
総務費 (一部教育費含む)	本庁舎	平成4外	5,690,915	1,721,179	3,969,736	
	支所、公民館	富県支所、ふるさと館	平成11	337,525	68,643	268,882
		美篤支所、公民館	昭和37外	93,019	90,919	2,100
		手良支所、公民館	昭和47	63,527	49,785	13,742
		東春近支所、ふれ愛館	平成8	349,901	86,905	262,996
		西箕輪支所、公民館	昭和43外	77,268	57,087	20,181
		西春近支所、公民館	昭和51(H15)	140,288	81,322	58,966
	旧市営伊那中央総合病院	平成15(S39)	757,091	263,836	493,255	
民生費	保育所	竜北保育園	昭和60	161,633	79,021	82,612
		竜西保育園	平成10	238,770	85,957	152,813
		竜南保育園	昭和59(H11)	181,438	110,888	70,550
		竜東保育園	昭和51	77,250	68,421	8,829
		伊那東保育園	昭和46	14,500	14,500	0
		伊那北保育園	昭和52	87,190	74,734	12,456
		伊那西部保育園	昭和48	8,418	8,418	0
		旧水神保育園	昭和50	28,405	28,405	0
		上の原保育園	平成15	418,950	52,369	366,581
		富県北部保育園	昭和57	84,300	60,214	24,086
		富県南部保育園	昭和59(H18)	108,933	57,762	51,171
		美篤東部保育園	昭和58	105,988	72,677	33,311
		美篤中央保育園	昭和42	19,834	19,834	0
		美篤西部保育園	平成5	235,473	131,865	103,608
		手良保育園	昭和58	130,928	89,779	41,149
		東春近中央保育園	昭和54	77,103	61,682	15,421
		東春近南部保育園	平成1	108,077	55,582	52,495
		大萱保育園	昭和48	21,500	20,886	614
		西箕輪南部保育園	昭和57	87,223	62,302	24,921
		西春近北保育園	昭和60(H18)	180,147	59,838	120,309
		西春近中央保育園	昭和56	79,656	59,173	20,483
		西春近南保育園	平成3	198,481	90,734	107,747
		新山保育園	昭和39	7,015	7,015	0
西箕輪北部保育園	昭和57	78,948	56,391	22,557		
民生費	特別養護老人ホーム	昭和56外	560,745	278,750	281,995	
	デイサービスみすず園	昭和62	80,325	35,700	44,625	
	デイサービスみその園	平成3(H18外)	318,212	76,768	241,444	
	デイサービス春富ふくじゅ園	平成9(H18外)	450,164	89,506	360,658	
	福祉まちづくりセンター	平成16(S39)	113,233	110,900	2,333	
	身体障害者福祉センター	昭和60外	379,718	146,948	232,770	
	老人憩いの家	緑の家	昭和52(H12)	25,585	22,788	2,797
		東春近荘	昭和52	15,202	15,202	0
		美篤荘	昭和53	16,470	16,470	0
		手良荘	昭和53	16,470	16,470	0
		富県荘	昭和54	17,700	17,700	0
		西箕輪荘	昭和54(H12)	21,715	18,464	3,251
		西春近荘	昭和56	21,300	21,300	0
西部荘	昭和58	24,147	23,181	966		

(単位:千円)

	施設名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格	
衛生費	一般廃棄物処理場(鳩吹クリーンセンター)	昭和62(H9)	617,000	262,156	354,844	
	市営火葬場	昭和54(H14)	255,242	148,403	106,839	
	保健センター	昭和54	176,492	98,620	77,872	
農林水産費	はびろ農業公園	平成11	958,587	317,583	641,004	
	森林活用環境施設(内の萱キャンプ場)	平成6~11	148,538	72,323	76,215	
商工費	伊那北地域活性化センター	平成17	135,608	10,849	124,759	
	創業支援センター	平成18	20,360	1,018	19,342	
労働費	伊那市中高年齢労働者福祉センター	平成14	105	19	86	
土木費	市営住宅	高尾町団地	昭和29~32	11,313	11,313	0
		城南町団地	平成10~16	1,760,931	204,349	1,556,582
		大萱団地	昭和38~42	80,548	74,902	5,646
		若宮団地	昭和43外	436,799	281,211	155,588
		沢渡団地	昭和54	163,937	91,805	72,132
		殿島団地	昭和63~H2	321,098	114,176	206,922
		西春近団地	平成1(S36)	2,231	2,191	40
		御園団地	平成2(S29)	1,790	1,790	0
		日影団地	平成11(S49)	66,800	44,088	22,712
	公園	伊那公園	昭和40外	98,551	32,182	66,369
		春日公園	昭和61外	785,156	317,180	467,976
		鳩吹公園	平成3外	553,101	216,825	336,276
		榛原河川公園ほか		567,341	382,906	184,435
教育費	小学校	伊那小学校	昭和47外	519,061	368,050	151,011
		伊那西小学校	昭和55外	344,784	181,242	163,542
		伊那東小学校	昭和35外	630,819	254,661	376,158
		伊那北小学校	昭和51外	493,128	258,171	234,957
		富巣小学校	昭和53外	350,164	200,301	149,863
		新山小学校	昭和52外	197,081	114,190	82,891
		美篤小学校	昭和53~55	529,839	309,470	220,369
		手良小学校	昭和53外	391,141	204,319	186,822
		東春近小学校	昭和51外	669,217	209,659	459,558
		西箕輪小学校	昭和53外	486,918	268,144	218,774
		西春近南小学校	昭和52外	271,133	161,766	109,367
		西春近北小学校	昭和53~54	332,855	199,368	133,487
		中学校	伊那中学校	昭和57外	1,355,457	619,818
	東部中学校		昭和38外	1,196,735	452,094	744,641
	西箕輪中学校		昭和42外	288,061	165,693	122,368
	春富中学校		昭和39外	628,556	268,294	360,262
	中間教室		平成6	24,514	12,747	11,767
	伊那公民館	昭和46外	132,731	83,356	49,375	
	市民会館	昭和38	86,040	75,715	10,325	
	伊那市立図書館	平成6	1,593,916	446,296	1,147,620	
	生涯学習センター	平成15	1,428,649	194,086	1,234,563	
	市営球場	昭和52外	232,319	98,229	134,090	
	センターテニスコート	昭和63(H10)	276,460	146,092	130,368	
	伊那市民プール	昭和46外	647,943	243,329	404,614	
	伊那市陸上競技場	昭和58外	745,345	446,070	299,275	
	伊那市民体育館	平成12	403,398	63,409	339,989	
	美篤スポーツ公園	平成9	218,537	70,903	147,634	
	富士塚スポーツ公園	平成12	609,485	148,601	460,884	
	サンビレッジ体育館	平成15	3,948	464	3,484	

(注) 取得価格は建物に係るものであり、土地の費用は含まれておりません。

○主な施設の状況(旧高遠町エリア)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

施設名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
高遠総合支所(旧高遠町役場)	昭和41～平成18年度	113,162	17,191	95,971
集会施設・生活改善センター	昭和46～平成18年度	763,541	549,288	214,253
高遠町総合福祉センター	昭和45～平成17年度	558,935	182,888	376,047
高遠町第1保育園	昭和43～平成15年度	277,039	106,363	170,676
高遠町第2保育園	昭和45～平成14年度	37,626	21,596	16,030
高遠町第4保育園	昭和52～平成15年度	99,503	69,418	30,085
高遠町老人福祉センター	昭和52～平成16年度	239,347	189,714	49,633
高遠町保健センター	昭和59～平成17年度	95,338	83,182	12,156
高遠町デイサービスセンター	平成5～14年度	399,063	223,351	175,712
高遠町在宅介護支援センター	平成8年度	42,139	18,546	23,593
高遠町高齢者生活福祉センター	平成9年度	302,569	121,030	181,539
高遠町共同作業所さくらの家	平成9年度	36,902	10,722	26,180
農産加工施設	昭和63～平成4年度	24,223	17,735	6,488
下請共同作業施設	平成元年度	51,500	37,080	14,420
農産物直売所	平成4年度	1,545	930	615
炭焼体験学習施設	平成3～5年度	10,282	6,546	3,736
高遠閣	昭和12～平成16年度	114,666	17,508	97,158
登釜体験研修施設	平成6～13年度	36,325	18,805	17,520
三義地域交流拠点施設	平成15年度	103,245	16,520	86,725
西高遠交流センター	平成15年度	35,700	5,712	29,988
高遠そば加工施設	平成10～13年度	62,888	20,005	42,883
高遠城址公園	昭和42～平成18年度	80,562	43,995	36,567
千代田湖キャンプ場	昭和63～平成5年度	23,669	19,097	4,572
さくらの湯	平成5～18年度	447,366	223,490	223,876
花の丘公園	平成5～18年度	49,732	11,370	38,362
グリーンパーク・緑地広場	平成4～12年度	13,349	7,827	5,522
高遠町町営住宅	昭和42～平成18年度	1,892,289	386,849	1,505,440
高遠町消防署	昭和53年度	36,972	21,431	15,541
高遠町消防団詰所・水防倉庫	昭和48～平成17年度	177,253	165,422	11,831
高遠小学校	昭和56～平成18年度	1,123,031	526,347	596,684
高遠北小学校	昭和53～平成18年度	609,596	258,515	351,081
高遠中学校	昭和43～平成18年度	672,200	78,592	593,608
学校給食センター	昭和63～平成18年度	87,958	60,620	27,338
高遠町文化センター	昭和61～平成17年度	171,963	66,180	105,783
高遠町歴史博物館	平成7～17年度	665,256	213,946	451,310
信州高遠美術館	平成2年度	617,794	210,052	407,742
高遠町総合・文化体育館	昭和50～平成15年度	342,304	141,392	200,912
町営プール	昭和55～平成18年度	202,592	76,213	126,379
教職員住宅	昭和40～平成16年度	140,783	43,540	97,243
高遠町総合グラウンド	昭和47年度	112,235	58,453	53,782
高遠町屋内運動場	平成4～平成13年度	69,003	19,620	49,383
高遠町柔・剣道場	平成2年度	31,920	10,846	21,074
藤沢トレーニングセンター	昭和60年度	84,562	37,202	47,360
郷土館(地域間交流施設)	昭和44～平成16年度	143,400	28,088	115,312

○主な施設の状況(旧長谷村エリア)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

施設名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
長谷総合支所(旧長谷村役場)	昭和34～平成18年度	49,018	22,773	26,245
CATV情報センター	平成6年度	91,855	23,881	67,974
ディサービスセンター	平成4～平成17年度	138,424	63,087	75,337
長谷村保育園	平成9年度	205,216	68,410	136,806
介護予防拠点施設	平成12年度	49,900	13,972	35,928
介護研修・実習施設	平成11年度	34,440	11,024	23,416
火葬場(精香斎苑)	昭和61年度	56,137	47,145	8,992
活動拠点施設(メルシー)	平成元年度	43,878	31,590	12,288
農産物加工施設(ネーベル)	平成4年度	14,624	8,775	5,849
林産物加工施設(ハイジ)	平成4年度	13,390	8,040	5,350
展示販売施設(ピュア)	平成4年度	51,887	31,125	20,762
伝統文化保存伝習施設	平成8年度	104,843	46,134	58,709
林道労働者安全衛生推進施設	平成8年度	100,064	44,033	56,031
長衛荘	昭和55年度	31,000	31,000	0
非持交流施設	平成14年度	62,475	12,495	49,980
仙流荘	昭和49～昭和58年度	400,988	400,988	0
仙流荘(休憩施設)	昭和58年度	47,000	45,120	1,880
仙流荘(屋内ゲートボール場)	昭和63～平成元年度	13,495	10,260	3,235
北沢峠公衆トイレ	平成10年度	49,350	17,766	31,584
ふるさとロマン語りべ館ざんざ亭	平成5年度	46,659	26,124	20,535
雷鳥荘	平成5年度	79,553	44,548	35,005
鹿嶺高原キャンプ場野営施設	昭和62～平成元年度	66,615	53,300	13,315
長谷村商工会館	昭和62年度	3,264	2,620	644
仙丈ヶ岳避難小屋	平成11～平成17年度	196,091	59,536	136,555
交流促進施設 入野谷	平成10年度	698,250	251,370	446,880
長谷小学校	昭和50～平成18年度	296,668	182,516	114,152
小学校バス待合所	昭和51年度	4,780	2,976	1,804
小学校校長住宅(小学校東)	昭和43年度	2,140	1,677	463
中学校校長住宅(グラウンド南)	平成8年度	17,716	3,894	13,822
中学校教頭住宅	昭和45年度	1,650	1,221	429
長谷村公民館	昭和56～平成17年度	238,141	65,350	172,791
教員住宅(熱田社前)	昭和54年度	8,680	4,872	3,808
教員住宅(小学校東)	昭和58年度	10,500	5,040	5,460
教員住宅(三峰総南)	昭和59～昭和60年度	15,400	7,084	8,316
中島団地	昭和62～昭和63年度	199,678	85,745	113,933
定住促進住宅	平成13～平成18年度	80,807	9,500	71,307
美和ほか駅舎	昭和44～平成17年度	4,706	1,036	3,670
ミニ集会施設 木香	平成元年度	17,967	12,942	5,025
市野瀬木香横公衆トイレ	平成2～平成17年度	6,576	3,976	2,600
非持昇徳園公衆トイレ	平成7年度	4,985	2,388	2,597
村営住宅(非持)	平成16～平成17年度	266,081	16,143	249,938
美和診療所	平成16年度	93,565	11,229	82,336
健康増進センター	平成16～平成17年度	93,630	9,353	84,277
農村公園トイレ(地域資源活用総合交流施設)	平成16年度	16,527	1,983	14,544
農業公園地場産業施設	平成17年度	122,201	9,776	112,425
まちづくり拠点施設	平成17年度	368,237	29,458	338,779
高齢者専用住宅	平成17～18年度	120,404	3,115	117,289

II 行政コスト計算書

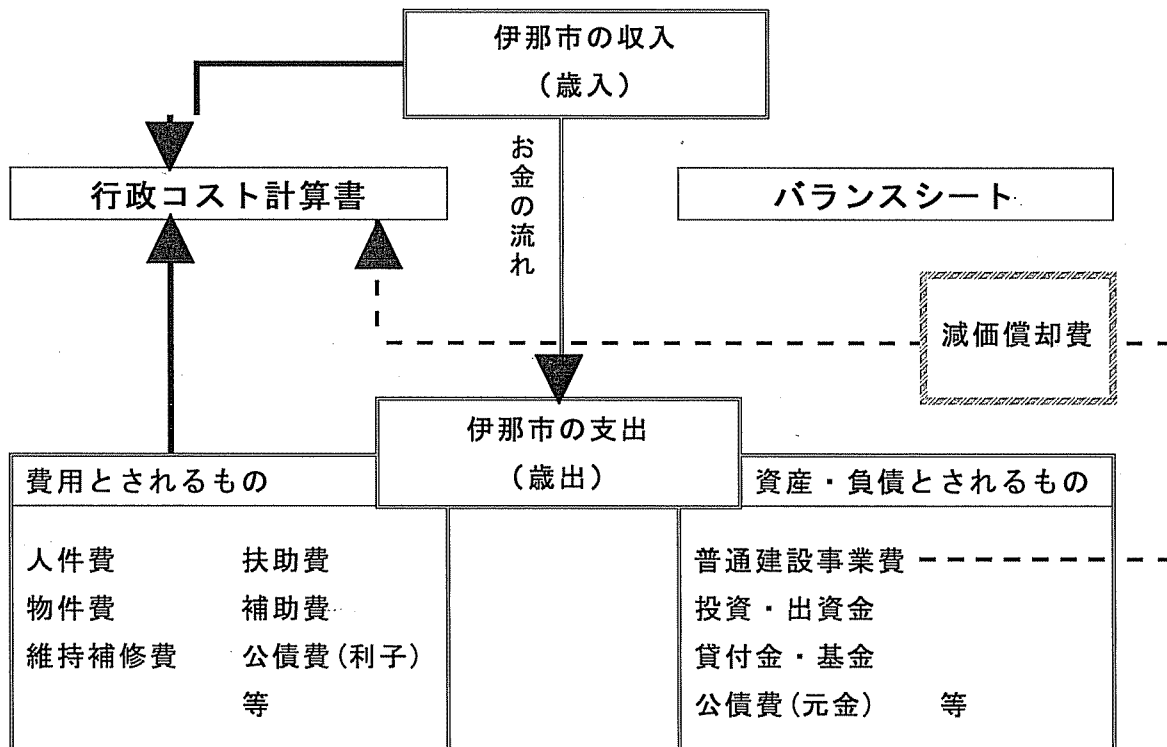
1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。損益計算書というのは、いくら収益があって、それを生み出すためにいくら費用がかかったか、その結果、損益がいくらであったかを知るものです。一方、営利活動を目的としない地方公共団体では、資産形成につながらない部分での行政サービスにいくらかかったかというように、市民が受ける行政サービスのコスト（原価）の計算に重点が置かれているのです。つまり、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手がかりとして行政コスト計算書があるといえるのです。費用と収入との差は、通常繰越金として翌年度へ持ち越されます。その繰越金を地方自治体の利益だと考えて、多ければ多いほど効率的、効果的に行政サービスができたという見方もできますが、繰越金額の多少だけでは行政サービスの内容は判断できないため、やはり行政コスト計算書のように別の角度からも内容を検討できる資料が必要になるのです。

2 バランスシートと行政コスト計算書の関係

では、この行政コスト計算書とこれまでにお話ししてきたバランスシートとは、どのような関係になっているのでしょうか。

次の図をご覧ください。一年間に伊那市に入ってくるお金とその流れを示したものです。



その年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない（人によるものや給付によるものなど）サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが、バランスシートに計上され、資産形成につながらない、つまりその年度内のサービスで終わるお金の流れが、行政コスト計算書に計上されるのです。行政コスト計算書には、減価償却費や退職手当引当金繰入などのように、実際その年度内にお金の動きがなくても、その年度の経費として計上するものもあります。その年度内に入ってきたお金（歳入）は、その使われ方によって、必ずバランスシートか行政コスト計算書のどちらかに振り分けられているのです。したがって、バランスシートと行政コスト計算書の両方あって、はじめて1年間の財政状況を把握するのに役立つといえるのです。

3. 行政コスト計算書の中身

行政コスト計算書は、入ってくるお金と出ていくお金を次の2種類により分類しています。一つが、人件費、物件費、扶助費、災害復旧事業費といった性質別にコストを分類する方法、もう一つが、総務費、民生費、土木費、教育費などのように目的別に分類する方法です。この二つの分類により行政コストを作成しました。

(1) 行政コストの内訳

① 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等がここに分類されます。人件費のうち退職手当については、既に退職手当引当金としてバランスシートに計上されていますので、この人件費には含まれません。退職手当引当金繰入等は、その年度の勤務に起因する退職手当引当金へ繰り入れる増加額分を計上します。

② 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費がここに分類されます。

物件費とは、人件費、維持修繕費や扶助費など、他に分類されているコスト以外の費用のことを意味します。したがって、その範囲は広く、消耗品や備品購入費、使用料、原材料費などがあります。

維持補修費は、伊那市が管理している様々な施設の修繕費です。

有形固定資産としてバランスシートに計上されている道路や学校などの施設は、それができた年度にすべてを費用としてしまうと、年度によって費用にばらつきがでてしまうため、費用を平均化する必要があります。そのため、各施設ごとに耐用年数を設定し、その年数で割ったものが各年度の費用になるのです。これが減価償却費です。

③ 「移転支出的なコスト」

扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）がここに分類されます。これらは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」のように伊那市に入ってきたお金が人や物に変わって、そこから市民の皆さんへのサービスが生まれるのとは違い、入ってきたお金が、様々な目的のために、直接お金という形のまま市民の皆さんに使われるものです。

④ 「その他のコスト」

災害復旧事業費、失業対策費、公債費（利子分）、債務負担行為繰入、不納欠損額がここに分類されます。公債費（利子分）は、地方債の借入に伴い支払わなければならない利子です。市税などの収入は、実際に収入になっていなくても、伊那市に入ってくる額が確定した時点でこれを収入とみなします。このように収入金額を確定させることを調定といいます。しかし、実際には収入できずに時効になってしまう場合があり、これを不納欠損として、バランスシートの未収金から行政コスト計算書の費用に振り替えることとなります。

人件費、扶助費、公債費（利子分）は、任意に削ったり、圧縮したりできない経費（これを義務的経費といいます。）であり、これらのコスト割合が大きいことは、行政サービスが硬直化してしまうことを意味し、柔軟な行政サービスができなくなる心配があります。そのため、このような義務的経費の割合を低く抑えることが望ましいといえます。

この行政コスト計算書では、費用がその年度分として発生した時点で、行政コストとしているため、現金の動きがあったものだけを計上していたこれまでの決算数値とは異なるものとなっています。

(2) 収入の内訳

収入は、性質別に次の3つに分類されます。

① 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入のうち、バランスシートで計上されないものがこれにあたります。これらのうちでバランスシートに計上されるものとして、基金取り崩しによる繰入金や貸付元金収入としての諸収入などが挙げられます。

② 国庫（県）支出金

ここには、資産を形成するために使われた支出金以外の支出を計上します。資産形成のための支出金は、バランスシートに計上されています。

③ 一般財源

市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金がここに分類されます。これらは、特に用途を定められて入ってくるのではないので、一般財源（収入した時点でその用途が特定されていないで、地方自治体の裁量によって使用できる財源）として分類するわけです。

以上が収入として分類されるわけですが、その他に収入として伊那市に入ってくるものに、繰越金と地方債があります。このうち、繰越金は、前年度の収益とみなすため、ここでの収入には該当しません。また、地方債については基本的に

資産形成に充てられるため、バランスシートの地方債に計上されています。

行政コスト計算書の収入は、すべて調定された金額であり、実際に収入になった金額ではありません。まだ収入になっていない未収金については、バランスシート上に計上してあります。

(3) 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートに計上されている有形固定資産の減価償却に伴い、その有形固定資産を形成する財源となった国庫支出金や県支出金も償却し、減価償却費という費用の財源に充てる必要があります。したがって、行政コスト計算書では、正味資産国庫（県）支出金償却額の項目を設け、その償却額を計上することにしました。

4 行政コスト計算書の作成にあたって

今回作成した行政コスト計算書は、平成13年3月に総務省から出された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づいて、以下の(1)～(3)を約束事として作成しました。

(1) 対象とする会計範囲

バランスシートと同様、普通会計について作成します。

(2) 計上コストの範囲

基本的には、決算統計の数値を利用しますが、決算統計は現金収支に基づいているため、現金収支を伴わない減価償却費や不納欠損額なども当年度の行政コストと考え、全てのコストを計上することとしました。

(3) 発生主義による作成

地方公共団体の普通会計は、「現金主義」（現金の移動があった場合に記帳され、それを経理の基準とする方式）をとっているため、これに「発生主義」（収益や費用をその発生の事実に基づいて計上する方式）に基づく整理・調整を行いました。

5 行政コスト計算書をみてみると

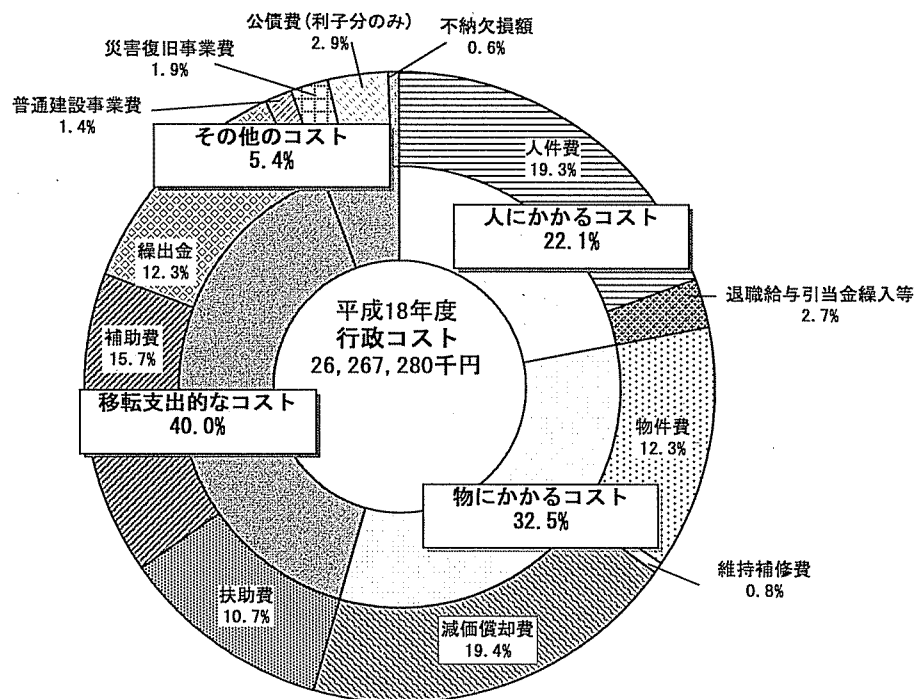
(1) 伊那市の行政コスト計算書

伊那市の行政コスト計算書は次ページ「平成18年度伊那市行政コスト計算書」のとおりです。これを単純に表すと下記のとおりとなります。

	コスト構成比	
① 行政コスト総額	262億7千万円	(100.0%)
人にかかるコスト	57億9千万円	(22.1%)
物にかかるコスト	85億3千万円	(32.5%)
移転支出的なコスト	105億2千万円	(40.0%)
その他にかかるコスト	14億3千万円	(5.4%)
② 収入総額	244億3千万円	
③ 正味資産国庫(県)支出金償却額	10億7千万円	
④ 差引(②-①+③)	△7億7千万円	

この差引不足額7億7千万円が、企業では損失ということになりますが、地方自治体では、バランスシートの正味資産から減算される額ということになります。行政コスト計算書のコスト部分の内訳を示したのが、下の円グラフです。

行政コストの内訳



※影付き囲み線の項目が内円、その他の項目が外円のグラフ項目

平成18年度 伊那市行政コスト計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

〔行政コスト〕

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損金
1 (1) 人件費	5,082,417	19.35	195,927	1,291,253	1,553,878	306,285	9,484	284,034	188,619	259,990	55,207	937,740				
(2) 退職給付引当金繰入等	711,085	2.71		711,085	0			0		0		0				
小計	5,793,502	22.06	195,927	2,002,338	1,553,878	306,285	9,484	284,034	188,619	259,990	55,207	937,740			0	
2 (1) 物件費	3,226,625	12.28	6,748	719,642	366,223	593,886	27,639	111,466	73,897	226,945	38,235	1,061,944				
(2) 維持補修費	198,654	0.76		4,897	5,661	1,443		26,447	5,511	127,121	2,151	25,423				
(3) 減価償却費	5,104,255	19.43		270,911	342,805	101,841	15,624	1,272,137	299,975	2,016,053	93,615	691,294				
小計	8,529,534	32.47	6,748	995,450	714,689	697,170	43,263	1,410,050	379,383	2,370,119	134,001	1,778,661			0	
3 (1) 扶助費	2,802,001	10.67			2,732,483	32,175						37,343				
(2) 補助費	4,120,896	15.69	3,757	382,586	388,639	1,809,926	11,911	327,720	316,144	78,707	608,543	186,063	0		6,900	
(3) 繰出金	3,231,875	12.30			1,762,247	146,312		435,403		887,913		0				
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	361,905	1.38		5,785	31,134	19,338		145,373		152,181	1,459	6,635				
小計	10,516,677	40.04	3,757	388,371	4,914,503	2,007,751	11,911	908,496	316,144	1,118,801	610,002	230,041	504,133	0	6,900	
4 (1) 災害復旧事業費	504,133	1.92											504,133			
(2) 失業対策事業費	0	0.00					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	772,012	2.94												772,012		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.00														
(5) 不納欠損額	151,422	0.58														151,422
小計	1,427,567	5.43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	504,133	772,012	0	151,422
行政コスト	26,267,280		206,432	3,386,159	7,183,070	3,011,206	64,658	2,602,580	884,146	3,748,910	799,210	2,946,442	504,133	772,012	6,900	151,422
(構成比率)			0.79	12.89	27.35	11.46	0.25	9.91	3.37	14.27	3.04	11.22	1.92	2.94	0.03	0.58

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	2,138,541		0	434,057	773,643	184,407	4,282	74,984	259,625	240,604	22,728	142,141	1,770	300	0	
b/a	8.14		0.00	12.82	10.77	6.12	6.62	2.88	29.36	6.42	2.84	4.82	0.35	0.04	0.00	
2 国庫(県)支出金	2,295,707			178,374	1,355,393	200,047	0	140,349	150	133,088	0	23,372	264,934	0	0	
c/a	8.74			5.27	18.87	6.64	0.00	5.39	0.02	3.55	0.00	0.79	52.55	0.00	0.00	
3 一般財源	19,998,315															
d/a	76.13															
収入 (b+c+d)	24,432,563															
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額	1,068,905															
5 期首一般財源等	54,195,195															
① 前年度決算統計 数値の修正等	-98,122															
修正後期首一般財源	54,097,073															
差引 (e-a+f)	-765,812															
一般財源等増減額																
6 期末一般財源等	53,331,261															

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

26ページの円グラフのうち、内側の円が、コストを大きく4つに分類したそれぞれの割合を示しています。「移転支出的なコスト」が占める割合が最も大きく40.0%。次に「物にかかるコスト」が32.5%、「人にかかるコスト」が22.1%と続き、4番目が「その他のコスト」5.4%となっています。

外側の円は、大きく4つに分類したコストの細かい内訳を割合で示したものです。大きな分類の中で最も割合の高かった「移転支出的なコスト」の中では、補助費の割合が最も大きく、全行政コスト中15.7%を占めていますが、細かな分類全体の中では、減価償却費と人件費の占める割合が大きくなっています。

職員に対する人件費と、一部事務組合などへの負担金がコストの中では大きな割合を占めているということは、人によるサービスと他団体への補助による市民の皆さんへの間接的なサービスが大きいということの表れといえます。

ここで説明しているコストの具体的な内容は以下のとおりです。これから行政コスト計算書の内容をご覧になる際に参考になると思います。

人件費	職員の給料、手当など
退職給与引当金 繰入等	当年度末退職手当引当金－前年度退職手当引当金（ただし、当年度退職手当支払分は除きます。）
物件費	旅費、消耗品費、光熱水費、管理委託料や臨時職員賃金など
維持補修費	建物の修繕、備品の修理や道路の補修費など
減価償却費	有形固定資産の減価償却費
扶助費	生活保護、児童福祉や身体障害者などの生活等を助けるための交付金
補助費等	他団体の事業に対する補助金（普通建設事業にかかわるものは除く）、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
繰出金	公共下水道事業特別会計など特別会計への繰出金などの支出金
普通建設事業費 (他団体への補助金)	伊那市以外の団体や個人の普通建設事業への補助金・負担金 例：合併浄化槽設置補助、農業法人への補助など
公債費	市債の利子、一時借入金の利子
災害復旧費	災害が起きた場合の復旧費用
不納欠損額	既に収入が確定しているもので、事情により実際には収入できないとして処理するもの

(2) 前年度行政コスト計算書との比較

① 性質別コスト

性質別コストの比較

(単位: 百万円、%)

区 分	H17年度	H18年度	増減額	増減率(%)	
人にかかるコスト	(1) 人件費	5,394	5,082	△ 312	△ 5.78
	(2) 退職給与引当金繰入等	699	711	12	1.72
	小計	6,093	5,793	△ 300	△ 4.92
物にかかるコスト	(1) 物件費	3,270	3,227	△ 43	△ 1.31
	(2) 維持補修費	194	199	5	2.58
	(3) 減価償却費	5,193	5,104	△ 89	△ 1.71
	小計	8,657	8,530	△ 127	△ 1.47
移転支的コスト	(1) 扶助費	2,769	2,802	33	1.19
	(2) 補助費	4,370	4,121	△ 249	△ 5.70
	(3) 繰出金	3,059	3,232	173	5.66
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	519	362	△ 157	△ 30.25
	小計	10,717	10,517	△ 200	△ 1.87
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	255	504	250	97.65
	(2) 失業対策事業費	0	0	0	0.00
	(3) 公債費(利子分のみ)	827	772	△ 55	△ 6.65
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	0.00
	(5) 不納欠損額	104	151	47	45.19
	小計	1,186	1,427	242	20.32
行政コスト合計	a	26,653	26,267	△ 385	△ 1.45

平成18年度の行政コスト総額は、262億6千7百万円で、前年度と比較して、3億1千2百万円減少(△5.78%)しました。性質別の内訳をみると、行政改革の推進により、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」が減少した一方で、平成18年7月豪雨災害の災害復旧にかかる災害復旧事業費が2億5千万円増加(+97.65%)しました。

② 目的別コスト

② 目的別コストの比較

(単位: 百万円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
議会費	328	207	△ 121	△ 36.89
総務費	3,523	3,386	△ 136	△ 3.89
民生費	7,050	7,183	133	1.89
衛生費	3,045	3,011	△ 34	△ 1.12
労働費	67	65	△ 2	△ 2.99
農林水産業費	2,765	2,603	△ 163	△ 5.86
商工費	810	884	74	9.14
土木費	3,987	3,749	△ 238	△ 5.97
消防費	895	799	△ 96	△ 10.73
教育費	2,990	2,947	△ 44	△ 1.44
災害復旧費	255	504	250	97.65
公債費	827	772	△ 55	△ 6.65
諸支出金	7	7	0	0.00
不納欠損金	104	151	47	45.19
行政コスト合計	26,653	26,268	△ 385	△ 1.44

目的別のコストでは、豪雨災害の災害復旧にかかる支出が多かった災害復旧費のほか、民生費、商工費、不納欠損金を除いて、前年度を下回りました。

③収入項目

収入項目の比較

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
行政コスト合計 a	26,653	26,267	-386	△ 1.45
使用料・手数料等 b	2,861	2,139	-722	△ 25.24
b/a	11	8	-3	
国庫(県)支出金 c	2,476	2,296	-180	△ 7.27
	9	9	-1	
一般財源 d	19,650	19,998	348	1.77
d/a	74	76	2	
収入 (b+c+d) e	24,987	24,433	-554	△ 2.22
正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,095	1,069	-26	△ 2.37
期首一般財源	54,766	54,097	-669	△ 1.22
差引(e-a+f) 【一般財源等増減額】	-571	-765	-194	
期末一般財源等	54,195	53,331	-864	△ 1.59

収入の総額は244億3千3百万円で、前年と比較して5億5千4百万円減少(△2.22%)しました。

(3) 市民一人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書を、市民一人当たりに換算したものが次の表です。

[行政コスト] (単位:千円)

	H17	H18
1 (1) 人件費	73	68
(2) 退職給与引当金繰入等	10	10
小計	83	78
2 (1) 物件費	44	43
(2) 維持補修費	3	3
(3) 減価償却費	70	69
小計	117	115
3 (1) 扶助費	38	38
(2) 補助費	59	55
(3) 繰出金	41	44
(4) 普通建設事業費	7	5
小計	145	142
4 (1) 災害復旧事業費	4	7
(2) 失業対策事業費	0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	11	10
(4) 債務負担行為繰入	0	0
(5) 不納欠損額	1	2
小計	16	19
行政コスト	361	354

[収入項目]

	H17	H18
1 使用料・手数料等	39	29
2 国庫(県)支出金	33	31
3 一般財源	266	269
収入	338	329

[差 引]

収入項目－行政コスト	△ 23	△ 25
------------	------	------

[国庫支出金償却]

4 国庫支出金償却額	15	15
------------	----	----

[一般財源増減額]

差引+国庫支出金償却額	△ 8	△ 10
-------------	-----	------

伊那市人口	73,824	74,178
-------	--------	--------

市民の皆さん一人当たりの行政コスト

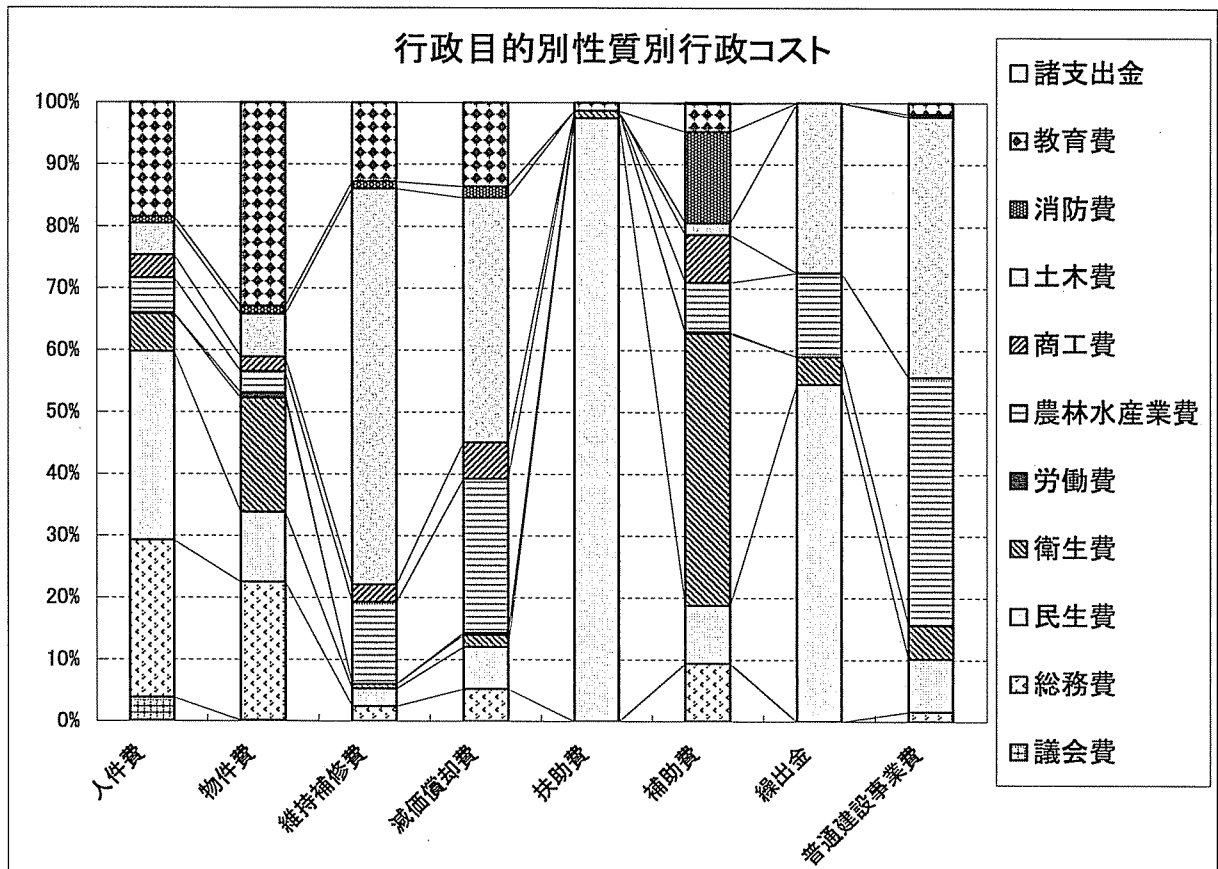
1 人にかかるコスト	7万8千円
2 物にかかるコスト	11万5千円
3 移転支的コスト	14万2千円
4 その他にかかるコスト	1万9千円
計	35万4千円

市民の皆さん一人当たりの収入

1 使用料・手数料等	2万9千円
2 国庫(県)支出金	3万1千円
3 一般財源	26万9千円
計	32万9千円

(4) 行政目的別性質別行政コスト内訳

性質別に分類した行政コストについて、目的別にその割合をまとめました。



ご覧のとおり、人件費では、議会費、総務費と民生費でおよそ60%を占めています。物件費では、総務費、衛生費、教育費の割合が高くなっています。

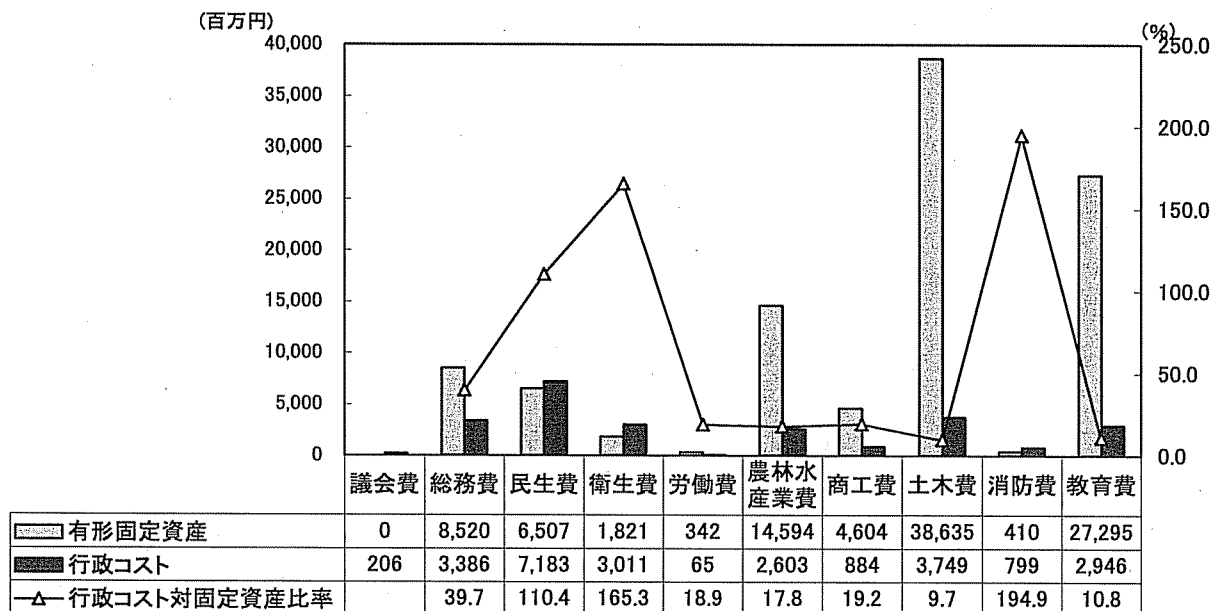
一方、維持補修費や減価償却費では、土木費の占める割合が高くなっています。これらは、道路・街路や住宅などの有形固定資産が多く、またその維持に行政コストがかかっていることの表れといえます。

扶助費は、そのほとんどを民生費が占めています。また、補助費で割合の高いのが衛生費です。これは、伊那中央行政組合や上伊那広域水道用水企業団への負担金が多いことによります。繰出金は、特別会計への繰出しで、民生費では、国民健康保険や介護保険の特別会計へ、また、土木費では、下水道関連の特別会計への繰出しが多くなっています。普通建設事業(他団体補助となるもの)では、土地改良区などへの補助が多い農林水産業費等のほか、県営事業への負担が多い土木費の割合が高くなっています。

このように、性質によって、市民の皆さんへのサービスのあり方に違いがあることがわかります。

- (5) 行政目的別の有形固定資産額と行政コストとの割合を見ると
 バランスシートに計上した有形固定資産に対し、行政コストがどれくらいの割合になるかを目的別にグラフにしたのが次のグラフです。

行政目的別の有形固定資産額対行政コスト割合



目的別に大きくばらつきがありますが、有形固定資産が大きい部分は、行政コストの割合が小さく、逆に有形固定資産の小さい部門は、行政コストの割合が大きくなっている傾向がわかります。

有形固定資産額が大きく、行政コストの割合が小さい部門は、土木費、教育費、農林水産業費などです。この3部門は、バランスシート上の有形固定資産の中での占める割合が大きいところです。

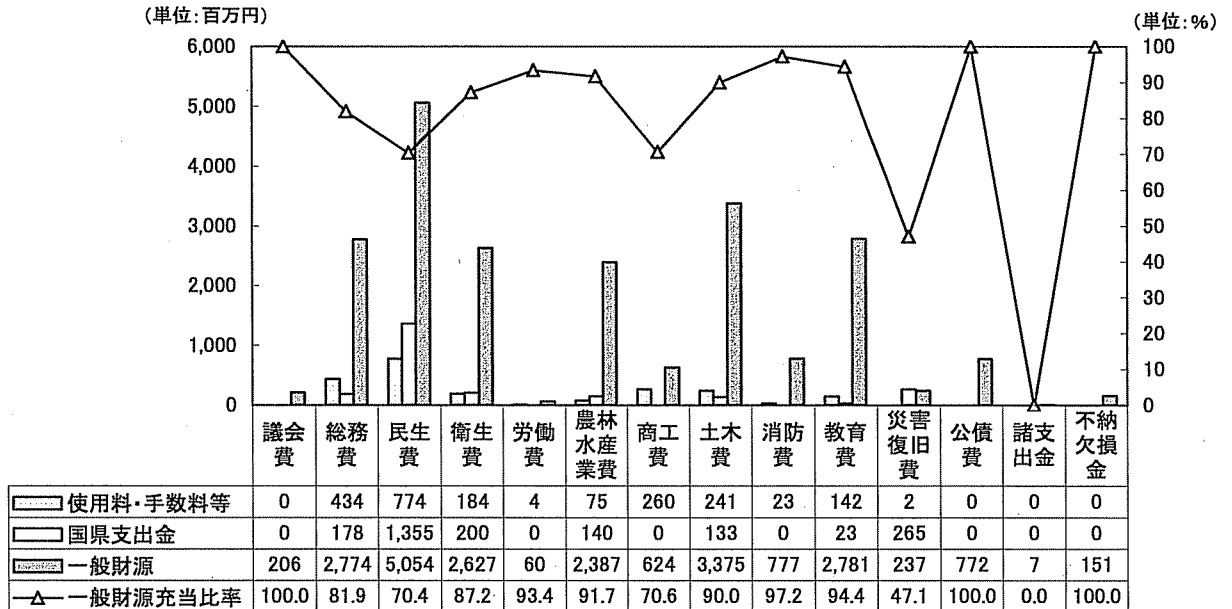
一方、有形固定資産額が小さく、行政コスト割合の大きい部門、つまり行政コストの有形固定資産に対する割合の高い部門は、民生費、衛生費などです。民生費は、扶助費などの移転支出的なサービスや人的なサービスに要する行政コストが大きく、有形固定資産額を上回っているために、行政コストの割合が大きくなっています。また、衛生費は、し尿処理やごみ処理を近隣町村とで構成する一部事務組合等に委託し、その負担金（補助費等）を支払っていることによるものです。

このグラフにより、有形固定資産など資産形成にお金をかけているか、単年度ごとに必要となる行政サービスにお金を使っているか、目的別にそのあり方を知ることができます。

(6) 行政目的別の財源内訳

行政コストには、その財源となる収入が必要になるわけですが、その財源はどんな種類の収入なのか見てみることにします。次のグラフをご覧ください。

行政目的別行政コストの財源割合



これは、行政コストの財源内訳を棒グラフにし、行政コストに占める一般財源の割合を折れ線グラフにしたものです。

議会費、労働費などは、少額であるものの一般財源の占める割合は高くなっています。また、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費などは、行政コストが大きく、かつ一般財源の占める割合も高くなっています。

民生費は、一般財源の額も多いのですが、他の財源が占める割合も高くなっています。これは、保育所の保育料といった使用料や扶助費に対する国県支出金などの収入により、事業費の一部が賄われているためです。約3割が一般財源以外の財源によっています。災害復旧費は、他の部門と異なり、その多くを国県支出金によっているため、一般財源の割合は少なくなっています。

このように目的別の一般財源など収入の割合を分析することで、一般財源がそれぞれどれだけ投入されたか、また、その部門の行政コストが受益者からの利用料や資産から生み出された収益などで賄われているのか、補助金などの国県支出金といった外部からの収入で賄われているかを把握することができます。これによって行政サービスの効率性を知る手がかりとなり、また、職員のコスト意識を高めるためにも役立つ資料といえるのです。

以上、行政コスト計算書の内容について、その一部を分析した結果です。バランスシートとは違った角度から市民の皆さんと伊那市との関わりを見ていただきました。

Ⅲ 伊那市全体のバランスシート

1 全体のバランスシートとは

前段でご説明したバランスシートは、普通会計のバランスシートとあって、伊那市の財政の中心をなす部分についてのものでした。さらに詳しく伊那市の財政状況と市民の皆さんへのサービス内容をお知らせするには、伊那市がほかに管理し、サービスを行っている「特別会計」についてもバランスシートを作成する必要があります。普通会計と特別会計をあわせて作成するバランスシートを、「全体のバランスシート」といいます。

特別会計の範囲は、次の11の会計です。

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 農業集落排水特別会計
- ・ 自動車運送事業会計
- ・ 国民健康保険直営診療所特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 市営駐車場特別会計
- ・ 公共下水道事業特別会計
- ・ 水道事業会計

これらの会計は、その財源のほとんどを事業収入によって事業を行っている会計で、「公営事業会計」と呼びます。またさらに、上記会計のうち介護サービス事業特別会計以下の7事業については、資金調達や剰余金の処分などをその会計の中でやりくりし、普通会計からの繰入れに安易に頼ることをしない、いわゆる独立採算制のもとで、料金収入を主な財源として事業をする会計として、「公営企業会計」と呼びます。

2 全体のバランスシートの作成にあたって

伊那市全体のバランスシートを作成するにあたっては、次の①～⑨を約束事としました。

- ① 会計範囲は1でご説明したように、普通会計を含めた平成18年度末の伊那市の全12会計です。ただし、国民健康保険直営診療所特別会計については、国民健康保険特別会計に含めて作成してあるため、バランスシート上は、11会計となっています。
- ② 作成基準日は、平成19年3月31日（平成18年度末）です。
- ③ 公営企業会計のうち、水道事業会計と自動車運送事業会計については、地方公営企業法に基づき、企業会計としての経理を行い、毎年度バランスシート（公営企業会計では、「貸借対照表」として作成しています。）を作成してありますので、そのままの数値を、全体のバランスシートに計上することとし

ました。こうした、地方公営企業法に基づき会計処理をしている事業会計を「法適用の公営企業会計」といいます。

- ④ 作成のための基礎数値は、普通会計同様、決算統計データを使用し、あわせて決算書上の数値も参考として使用しました。決算統計データ等も、昭和44年度からのものを使用しましたが、それ以前の資産についても、把握できるものがあれば資産として計上しました。
- ⑤ 各会計における有形固定資産について、減価償却をおこなうための耐用年数は、各特別会計と関係する部門の耐用年数を参考にしました。
- ⑥ 土地の資産額については、決算関係書類から取得価格を拾い、算出しました。また、この土地の価格を決算統計上の各有形固定資産から除いて減価償却をおこないました。
- ⑦ 法適用の公営企業会計では、普通会計のバランスシートに計上されていない項目があります。それらについては、次のように扱うこととしました。
 - ・「無形固定資産」、「貯蔵品」、「一時借入金」、「未払金」、「未払費用」などについては、「その他」の項目を設けて計上しました。
 - ・修繕引当金など、退職給与引当金以外の引当金は、「その他の引当金」の項目を設けて計上しました。
- ⑧ 会計処理方法の異なる項目がありますので、それらは次のように整理しました。
 - ・「繰延勘定」（新しい技術の採用などのための支出は、費用としての性質をもつのですが、単年度の損益として全額その年度だけの費用とすることは好ましくないため、会計処理上資産として扱います。それを繰延資産と呼び、この項目に計上します。）については、資産に新たな項目を設けて計上しました。
 - ・「借入資本金」は、公営企業法では、資本として扱っているため、正味資産に計上することになりますが、全体のバランスシートでは、負債に計上しました。
 - ・「退職手当引当金」の計上は、法適用の公営企業会計（水道事業会計と自動車運送事業会計）については、それぞれの基準で計上しました。また、ほかの特別会計については、普通会計に準じた方法で計上しました。
 - ・出納整理期間内に法適用の公営企業会計との間で入出金がある場合は、項目間での調整を行いました。
- ⑨ 伊那市全体のバランスシートは、各会計ごとにバランスシートを作成し、それを連結させたものです。全会計の決算額を一つにして、伊那市全体のバランスシートを作成したわけではありません。したがって、会計間での入出金のある貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金などについては、重複計上を避けるため、調整・相殺します。

3 全体のバランスシートの中身

総務省のマニュアルに沿って伊那市全体のバランスシートを作成しました。普通会計と比較していただけるように、参考として普通会計バランスシートの数値を並記してあります。

伊那市全体のバランスシート
(平成19年3月31日)

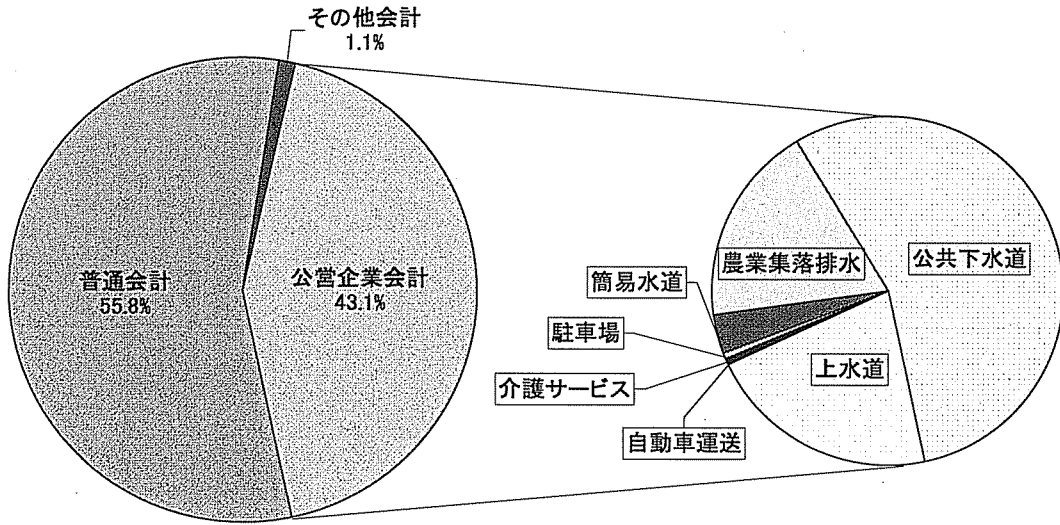
借			貸		
方			方		
資産の部		(参考)普通 会計バランス シート	負債の部		(参考)普通 会計バランス シート
1 有形固定資産	190,616,910	103,502,019	1 固定負債	89,224,120	40,979,173
	(92.7%)	(90.1%)		(43.4%)	(35.7%)
うち土地	35,482,940	32,216,553	うち地方債	82,778,864	35,187,774
	(17.3%)	(28.1%)		(40.2%)	(30.6%)
2 投資等	7,651,976	6,667,402	2 流動負債	6,607,848	4,476,899
	(3.7%)	(5.8%)		(3.2%)	(3.9%)
3 流動資産	7,408,487	4,655,876	うち翌年度償還予定額	6,319,545	4,476,899
	(3.6%)	(4.1%)		(3.1%)	(3.9%)
うち現金・預金	5,147,244	3,903,982	負債合計	95,831,968	45,456,072
	(2.5%)	(3.4%)		(46.6%)	(39.6%)
4 繰延勘定	0	0	[正味資産の部]	109,845,405	69,369,225
	(0.0%)	(0.0%)		(53.4%)	(60.4%)
資産合計	205,677,373	114,825,297	負債・正味資産合計	205,677,373	114,825,297
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)

(1) 会計別のバランスシートの内訳

① 資産の内訳

次ページの円グラフは、左側が普通会計、公営企業会計、公営事業会計のうちその他の事業会計の資産割合を、右側は公営企業会計の内訳を表したものです。伊那市の全資産のうち、普通会計が55.8%、公営企業会計が全体で43.1%を占めています。公営企業会計の中では、公共下水道事業及び農業集落排水事業（下水道関連事業と呼ぶことにします）で、73.9%と全体の7割以上を占めています。また下水道関連事業以外では、上水道事業会計の21.3%がそれに次いでいます。下水道関連事業は、今後も引き続き建設整備が行われる予定であるため、下水道関連事業の資産がさらに増加し、伊那市の資産全体に占めるその割合も高くなっていくことが予想されます。

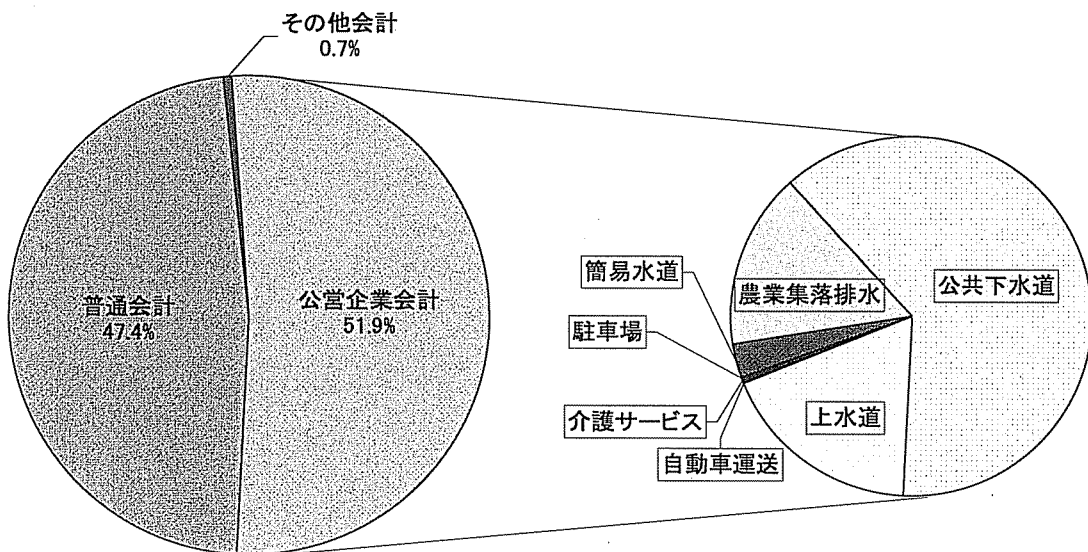
会計別の資産割合



② 負債の内訳

次の円グラフをご覧ください。これは、負債の割合を表したもので、負債全額に占める公営企業会計の割合は、普通会計よりやや多い51.9%となっています。

会計別の負債割合



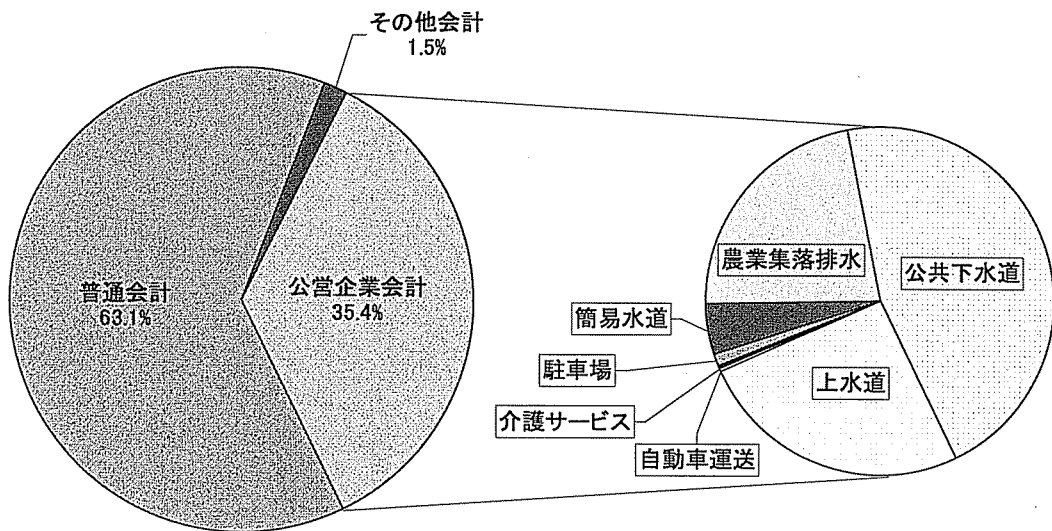
会計別の内訳をみると、下水道関連事業が公営企業会計全体の78.4%を占めています。公営企業会計では、資産を形成するのに地方債によっている部分が多いことがわかります。今後も下水道関連事業は、地方債によって資産形成をしていくため、その割合が高くなっていくことが見込まれます。

③ 正味資産の内訳

次の円グラフをご覧ください。正味資産は負債とは反対に、普通会計の占める割合が63.1%と高くなっています。また、公営企業会計の中でも、下水道関連事業の占める割合が高くなっています。その中でも整備率が高い農業集落排水事業は正味資産の割合が高く、農業集落排水事業に比べ整備率の低い公共下水道事業は負債額が正味資産額を上回っている状況です。

なお、資産と正味資産との比率は、公営企業会計全体では、43.9%、下水道関連事業では40.5%になっています。下水道事業のうち農業集落排水事業は52.0%と高いにもかかわらず、公共下水道事業では27.4%と低い水準になっています。

会計別の正味資産割合



(2) 市民一人当たりのバランスシート

平成18年度の伊那市全体のバランスシートを市民の皆さん一人当たりにおきかえて、作成したものが次の「住民1人当たりバランスシート」です。伊那市では、市民の皆さん一人当たり277万3千円の資産を形成し、129万2千円の借金をお願いしているということになるのです。

伊那市全体のバランスシート(市民1人当たり)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 有形固定資産	2,570	1 固定負債	1,203
うち土地	478	うち地方債	1,116
2 投資等	103	2 流動負債	89
3 流動資産	100	うち翌年度償還予定額	85
うち現金・預金	69	負債合計	1,292
4 繰延勘定	0	[正味資産の部]	1,481
資産合計	2,773	負債・正味資産合計	2,773

※人口は平成19年4月1日現在

74,178人

(3) 伊那市全体のバランスシートのまとめ

伊那市全体のバランスシートについてみてきましたが、下水道関連事業のように、現在建設途中で、まだまだ市民の皆さんに十分な行政サービスを行えていない事業では、当然利用料収入も少なく、建設にあたっての資金調達として地方債などの借金に頼らなければならないため、どうしても負債の割合が高くなってしまいます。ただ、これは普通会計のバランスシートにおいてもご説明したように、その借金の半分程度は国からの普通交付税でまかなえているため、市民の皆さんからの税金に頼らなければならない割合は、実際の借金の額より少なくなります。

今後、さらに効率的、効果的に事業を進めなければならない部分もあり、一層改善を図ってまいります。下水道関連事業や水道事業などは、市民の皆さんの生活を維持するために欠かすことのできない分野であり、こうした事業は引き続き建設を行っていく必要があると考えています。そのため、公営企業会計においては負債の割合が今後も高まっていくと予想されますが、市民の皆さんのご理解をいただきたいと思います。